

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年4月3日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋田征人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋田征人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日	自 2019年11月21日 至 2020年2月20日	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
売上高 (千円)	14,389,202	13,821,036	56,557,177
経常利益 (千円)	250,802	210,510	933,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,073	212,195	569,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,572	170,715	595,051
純資産額 (千円)	11,307,695	11,680,572	11,714,038
総資産額 (千円)	26,079,227	25,425,209	25,715,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.36	22.87	61.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	45.9	45.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(6) 災害・事故等について

地震や津波・洪水などの自然災害・大規模事故・感染症やその他予期せぬ事態の発生時に当社グループの従業員・事業所・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じた場合や、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす恐れがあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年11月21日～2020年2月20日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響もあり個人消費については足元ではやや弱含みにて推移いたしました。また、米中貿易摩擦などによる国内外経済の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、消費税増税後の消費マインド低下の影響もあり、新設住宅着工戸数の総数は減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、138億21百万円（前年同四半期は143億89百万円）となりました。営業利益につきましては、1億84百万円（前年同四半期は2億18百万円）、経常利益につきましては、2億10百万円（前年同四半期は2億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、国道拡幅工事にともない発生した当社鳥栖営業所の土地の一部に対する収用補償金1億16百万円を特別利益に計上したことにより、2億12百万円（前年同四半期は1億61百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し、254億25百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3億51百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億57百万円減少し、137億44百万円となりました。これは主に、その他(流動負債)4億10百万円の減少に対し賞与引当金1億53百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、116億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金43百万円の減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,900	92,649	
単元未満株式	普通株式 13,441		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,649	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,500		733,500	7.32
計		733,500		733,500	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月21日から2020年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,847,017	9,956,817
受取手形及び売掛金	8,932,103	8,580,805
有価証券	100,000	-
商品	563,075	678,217
未成工事支出金	887,635	815,009
その他	1,351,686	1,426,485
貸倒引当金	18,592	19,271
流動資産合計	21,662,925	21,438,063
固定資産		
有形固定資産	1,663,694	1,684,247
無形固定資産	61,935	58,885
投資その他の資産		
その他	2,369,282	2,285,581
貸倒引当金	42,054	41,568
投資その他の資産合計	2,327,228	2,244,013
固定資産合計	4,052,858	3,987,145
資産合計	25,715,783	25,425,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501,835	8,614,558
電子記録債務	2,924,393	2,959,254
未払法人税等	231,914	107,976
賞与引当金	-	153,500
役員賞与引当金	18,500	-
その他	1,012,714	602,028
流動負債合計	12,689,358	12,437,317
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,110	243,110
退職給付に係る負債	172,150	157,386
資産除去債務	16,632	16,657
その他	884,494	890,164
固定負債合計	1,312,387	1,307,318
負債合計	14,001,745	13,744,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	6,534,789	6,542,861
自己株式	206,103	206,161
株主資本合計	11,400,195	11,408,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,914	331,483
退職給付に係る調整累計額	61,072	59,121
その他の包括利益累計額合計	313,842	272,362
純資産合計	11,714,038	11,680,572
負債純資産合計	25,715,783	25,425,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月21日 至2020年2月20日)
売上高	14,389,202	13,821,036
売上原価	12,977,808	12,441,075
売上総利益	1,411,393	1,379,961
販売費及び一般管理費	1,192,456	1,195,369
営業利益	218,937	184,591
営業外収益		
受取利息	647	706
受取配当金	3,196	3,455
仕入割引	31,622	31,070
受取賃貸料	7,147	7,146
その他	9,210	3,311
営業外収益合計	51,825	45,689
営業外費用		
売上割引	18,019	17,892
不動産賃貸原価	1,659	1,591
その他	281	285
営業外費用合計	19,959	19,769
経常利益	250,802	210,510
特別利益		
収用補償金	-	116,494
特別利益合計	-	116,494
特別損失		
投資有価証券売却損	-	113
特別損失合計	-	113
税金等調整前四半期純利益	250,802	326,892
法人税、住民税及び事業税	61,993	92,816
法人税等調整額	27,735	21,880
法人税等合計	89,728	114,696
四半期純利益	161,073	212,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,073	212,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)
四半期純利益	161,073	212,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,988	43,431
退職給付に係る調整額	1,510	1,951
その他の包括利益合計	27,498	41,479
四半期包括利益	188,572	170,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,572	170,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用299,289千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)
減価償却費 27,267千円	減価償却費 19,313千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月19日 定時株主総会	普通株式	204,123	22.00	2019年11月20日	2020年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり四半期純利益	17円36銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,073	212,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	161,073	212,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月2日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2019年11月21日から2020年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月21日から2020年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2020年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。